

平成 17 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 フルキャスト
代 表 者 名 代表取締役社長 平野 岳 史
(コード番号 4848 東証第一部)
問い合わせ先 取締役 執行役員
グループ戦略本部長 久保 裕
電 話 番 号 03-3780-9507

アジアパシフィックシステム総研株式会社との包括業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 7 月 12 日開催の取締役会において、アジアパシフィックシステム総研株式会社(登録銘柄コード 4727)と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提携の理由

当社グループは、全国約 400 ヶ所の拠点網、110 万人を超えるスタッフ動員力と強い営業力をもつ、総合人材アウトソーシング企業であります。全ての人材の要望に対し応えていく「ワンストップ・トータル・ソリューション」を標榜し、更なる人材サービス事業の充実化と経営体質の一層の強化を図りつつ、業容の拡大を目指しております。

一方、アジアパシフィックシステム総研は、設立 35 年の独立系 IT アプリケーション・プロバイダーで、技術力と信頼性を基盤としてあらゆる業界に対してシステム構築・開発・運用保守を行っております。特に金融業界や通信テレコム業界向けのミッションクリティカルなシステム等、技術力を要求されるクライアントも長年にわたって有しており、高い信頼性を保持しております。さらに、現在、アジアパシフィックシステム総研はシステムのコンサルテーション、企画から開発・運用保守、Web コンテンツ制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指しております。

この度、両社において包括業務提携が実現いたしましたのは、今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果が見込めると判断したことによります。

当社およびフルキャストグループにおけるメリットは、主に以下の 3 つの理由によるものであります。

アジアパシフィックシステム総研のシステムの開発・保守運用のノウハウを加えることで、顧客企業が要望する「ワンストップ・トータル・ソリューション」のサービスメニューを提供することが可能となること。

当社の従来顧客とは異なる、アジアパシフィックシステム総研の金融業、官公庁といった優良顧客に対し、当社グループによる人材サービスを提供することが可能となること。

アジアパシフィックシステム総研において既に開発している人材派遣業管理「Staff Manager」を利用するだけでなく、当社グループにおいて現在使用している人材マッチングシステムのインハウスでの開発・改良、さらにはマッチング機能の Web、モバイルへの展開、セキュリティ技術の強化など、アジアパシフィックシステム総研の優れた技術力が加わることで、当社グループのシステム面における

優位性が更に向上することになります。

アジアパシフィックシステム総研が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、当社において既に展開している企業活動の一部を一括して受託する『ハイクオリティ・ソリューション』に代表される「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」事業をさらに高次元で融合します。これにより、戦略的な視点からビジネスプロセス(ノウハウ、業務の流れ)の企画・設計・運営を見直し、ほぼ企業活動そのものを一括して受託することが可能となり、本格的フルアウトソーシング事業が実現いたします。

また、アジアパシフィックシステム総研においても、当社及び当社グループの有する強力な営業力と、約3万社の顧客企業、全国400箇所の拠点をフル活用し、BPOのみならず、ITシステムの構築、運用保守、セキュリティ対策等の情報化支援事業を推進できるというメリットがあります。

これらのシナジー効果を発揮し、両社は経営体質の強化と事業の成長、グループ企業価値の更なる向上を目指し邁進してまいります。

『ハイクオリティ・ソリューション』とは、業務の質的向上により企業の業務効率化に結びつける当社グループ独自のサービスです。

2. 業務提携の内容

- (1) 当社のヒューマン・リソースとアジアパシフィックシステム総研株式会社のITアウトソーシング事業とによる、戦略的な視点からビジネスプロセス(ノウハウ、業務の流れ)の企画・設計・運営を見直し、ほぼ企業活動そのものを一括して受託する高次元の「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」事業の展開
(例：ITシステムの受託開発と『ハイクオリティ・ソリューション』を組み合わせたサービス提供)
- (2) 当社及び当社グループの有する強力な営業力と全国400箇所の拠点をフル活用し、顧客企業のBPOのみならず、ITシステムの構築、運用保守、技術者の派遣・育成、セキュリティ対策等の情報化支援事業を推進
- (3) アジアパシフィックシステム総研株式会社による当社及び当社グループの情報システム高度化支援
- (4) アジアパシフィックシステム総研株式会社による当社及び当社グループの登録者に対するIT技術の教育・育成、技術支援

3. 資本提携の内容

アジアパシフィックシステム総研株式会社は当社に対して4,507,400株の第三者割当増資を実施する。

- (1) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)
(議決権の数 0個)	
取得株式数	4,507,400株(取得価額 3,033,480,200円)
(議決権の数 45,074個)	(1株あたり 673円)
異動後の所有株式数	4,507,400株(所有割合 51.22%)
(議決権の数 45,074個)	
- () 取得株式数のうち207,400株は、アジアパシフィックシステム総研株式会社が保有していた自己株式を交付するものであります。異動後の所有割合はアジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数8,800,000株に対するものであります。なお、平成17年6月29日付アジアパシフィックシステム総研株式会社第36回定時株主

総会に於いて決議いただきました『ストックオプションとして新株予約権を発行する件』につきましては、変更ありません。

(注) 発行価額の決定方法

平成 17 年 4 月 12 日(火) から平成 17 年 7 月 11 日(月) までの株式会社ジャスダック証券取引所が公表したアジアパシフィックシステム総研株式会社株式の最終価格の平均値に 0.9 を乗じた価格を参考にいたしました。

(注) 株式取得資金について

自己資金および借入金により取得予定。

(2) 日程

平成 17 年 10 月 3 日 第三者割当増資払込期日

4. 提携先の概要(アジアパシフィックシステム総研株式会社)の概要

- (1) 商号 アジアパシフィックシステム総研株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 木庭 清
- (3) 本店所在地 東京都豊島区
- (4) 設立年月日 昭和 45 年 4 月
- (5) 主な事業の内容 情報処理サービス業
- (6) 決算期 3 月 31 日
- (7) 従業員数 341 名(平成 17 年 3 月 31 日現在)
- (8) 主な事業所 (本社) 東京都豊島区
(センター) 東京、大阪、九州、沖縄
- (9) 資本の額 918 百万円(平成 17 年 3 月 31 日現在)
- (10) 発行済株式数 4,500,000 株(平成 17 年 3 月 31 日現在)
- (11) 大株主構成(平成 17 年 3 月末日現在)

順位	株主名	所得株式数(千株)	議決権比率
1	木庭 清	2,096	48.83%
2	アジアパシフィックシステム総研従業員持株会	220	5.14%
3	木庭 亜貴子	75	1.74%

- (注) 1. 議決権比率は、小数点第 2 位未満を四捨五入によって表示しています。
- 2. 平成 17 年 3 月末日現在、207,400 株を自己株式により保有。

(12) 最近事業年度における業績の動向

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	5,033 百万円	5,388 百万円
売上総利益	723 百万円	787 百万円
営業利益	72 百万円	203 百万円
経常利益	86 百万円	166 百万円
当期純利益	1,745 百万円	703 百万円
総資産	3,134 百万円	3,123 百万円
株主資本	859 百万円	1,593 百万円
1 株当たり配当金	- 円	10.00 円

- (13) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

5. 今後の見通し

平成 18 年 9 月期の当社の連結決算において、アジアパシフィックシステム総研株式会社は連結子会社となる予定であります。したがって、平成 17 年 9 月期の通期連結業績予想につきましては、変更ありません。なお、平成 18 年 9 月期以降の、当該子会社化を反映した当社の連結業績見通しにつきましては、計数がまとめ次第お知らせする予定であります。

以 上